

株主・投資家の皆様へ


第10期 2008年4月1日～2009年3月31日



東証1部 [8703]



カブドットコム証券

わたしたちは **MUFG** です。 
MUFG

株主の皆様へ



(前列左より)

専務執行役 雨宮 猛
代表執行役社長 齋藤 正勝
専務執行役 眞部 則広

(後列左より)

執行役 阿部 吉伸
執行役 白田 琢美
執行役 中島 俊一
執行役 石川 陽一

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期の業績ならびに株主還元策について

当期は、歴史的にも厳しい市場環境の中、当社の決算も営業収益167億円（前期比△19%）、当期純利益36億円（前期比△39%）と大幅な減収減益となり、また1株あたりの配当金も1,300円と減配となっていましたこと、まずは株主の皆様にお詫び申し上げます。

なお、株主様への還元策といたしましては、配当に加え当期は自己株式50,000株の市場買付を実施、これらをあわせました還元金額は67億円となり純利益に対する株主還元性向は184%と前期の93%から増加いたしましたことをご報告させていただきます。

情報セキュリティ管理態勢の強化とコンプライアンス/倫理観の醸成

当社は、従来よりお客様の個人情報を含む重要情報漏洩等に対するセキュリティの確保が最も重要な経営課題のひとつであると強く認識し、品質管理や情報セキュリティに関する国際規格に基づく経営管理のフレームワークを構築し、当期も管理態勢の有効性の確認や各種施策の実施を続けてまいりました。

本社機能の移転にあわせ物理的なセキュリティ環境を一層強化するとともに、役員職員のコンプライアンス意識や倫理観を更に高め、株主様、お客様からの信頼を得られるよう不断の努力を続けてまいります。

三菱UFJフィナンシャル・グループ各社との協業

MUFGグループの一員としてグループネット戦略の中核を担うという使命感・責任感の下、グループ各社の持つ国内でも有数な多様かつ高度な機能と連携し、当社の企業価値を高めてまいります。三菱東京UFJ銀行との金融商品仲介業務や銀行代理業業務、三菱UFJ証券とのIPO・PO販売提携、三菱UFJ信託銀行との信託サービス提携など従来からの提携業務を強化するとともに、モバイル専門のじぶん銀行やモルガン・スタンレー証券との協業策についても積極的に進めていく方針です。

マーケティング競争から情報処理産業競争へ

当社では、株券電子化の施行や取引所間競争の激化、また最良執行義務やアルゴリズム取引などの日本への導入気運の高まりなどから、証券業を含む金融サービスの世界は情報処理産業化が加速的に進展していく可能性があると考えております。

創業以来培ってきた内製化システムの運営ノウハウや日本で唯一のオークションシステムによる私設取引所機能を保持している強み、更には相対的に強固な財務基盤やMUFGグループ各社との連携策を活かし、来たる情報処理産業競争で勝ち組となるべく既存ビジネス基盤の強化ならびに新たな事業展開に努めてまいります。

当社は本年創業10周年を迎えます。役員職一同、新たな気持ちでネクスト10年に向けての事業戦略の構築とそれを支える内部統制、内部管理態勢基盤の強化を図ってまいります。

株主の皆様には、一層のご愛顧と変わらぬご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

2009年6月

代表執行役社長 齋藤 正勝

当社の歩み

金融制度改革と当社の歩み

金融ビッグバンからの創業期

- 1999年 ● 日本オンライン証券、イー・ウイング証券設立
- 2000年 ● 営業開始
国内初「逆指値注文」受注開始
- 2001年 ● 日本オンライン証券、イー・ウイング証券が合併、
カブドットコム証券設立
自動引落サービスの開始
- 2002年 ● 信用取引開始
- 2004年 ● 委員会設置会社に移行
株価指数先物取引開始
- 2005年 ● 東京証券取引所第一部に上場
証券仲介開始
- 2006年 ● Meネット証券と合併
競売買による私設取引システム(PTS)業務開始
- 2007年 ● 銀行代理業開始
株式を担保にできる外国為替保証金取引開始
投資信託の振替入出庫対応、担保対応開始
MUFGと三菱東京UFJ銀行の連結子会社に
- 2008年 ● 「スーパー証券口座」サービス開始
kabu.comPTS評議会設置

- 1998年 ● 金融持株会社解禁
証券会社が登録制に
投資信託の銀行窓販解禁
- 1999年 ● 株式委託手数料完全自由化

業態を超えた金融改革の時代へ

- 2003年 ● 特定口座制度導入
本人確認法施行
- 2004年 ● 証券仲介業解禁
投資信託の特定口座対応
「金融改革プログラム」公表
- 2005年 ● 金融コングロマリット監督指針制定
PTS認可対象に競売買方式追加
- 2006年 ● 銀行代理業解禁
- 2007年 ● 金融商品取引法施行
「金融・資本市場競争力強化プラン」公表

インフラ競争時代の到来を契機に飛躍へと向かう

- 2009年 1月 ● 株券電子化(=小口化)
- 2009年 5月 ● オフィス移転
- 2010年 1月 ● 東証新システム稼働(予定)

金融サービスの情報処理産業化
本格的執行競争の始まり



IT力を強みとして追い風に

カブドットコム証券は、2009年11月に創業10周年を迎えます。

経営理念

顧客投資成績重視の経営

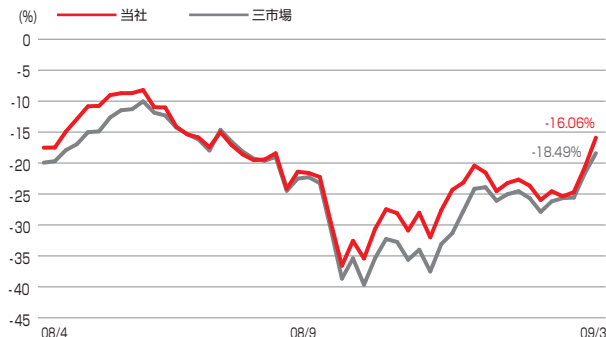
個人投資家の皆様へ「リスク管理追求型」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

■当社のお客様の投資成績について

当社では、お取引いただいているお客様の投資成績である信用評価損益率の状況を注目しており、ホームページに月次で開示しております。逆指値注文をはじめとした各種自動売買や建玉管理状況等の自動通知サービスなどにより、お客様のリスク管理をサポートしております。この結果、マーケット全体の損益に比べ、当社のお客様の方が好成績となっております。

(注記) ※東京証券取引所の公表数値より当社にて算出
 ※グラフは、三市場/当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもので、三市場/当社ともに信用評価損益率は以下の数式にて算出

$$\text{信用評価損益率} = \frac{\text{信用評価損益}}{\text{信用建玉残高(買建のみ)}}$$



経営基本方針

今後もリスク管理を追求した数々のサービスを提供し、お客様にとって最も使い勝手の良い証券会社との評価を受けるべく、他社との差別化を図っていく所存です。特に当社のお客様が当社の株主様になることも多く、顧客投資成績を重視するとともに、重要な経営目標である株主利益の最大化を通じ、お客様のロイヤリティ向上に繋げてまいりたいと考えております。

- グループ力を活かした発展
- 客観的に評価できる内部統制
- ITを駆使した新ビジネス
- 充実したサービス
- 人材資源の極大化

目標とする経営指標

▶ ROE(自己資本当期純利益率)を重視

当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE(自己資本当期純利益率)を重視しております。当期のROEは10.2%にとどまっておりますが、収益増強・経営効率ならびに資本効率の改善を通して目標とする20%台を目指してまいります。

▶ コストカバー率(「委託手数料/販管費」、「委託手数料/システム関連費」)を注視

当社は、経営効率の指標としてコストカバー率を注視してまいります。具体的には当社のコアビジネスに係る委託手数料のみで販売費・一般管理費の何倍をカバーできるかの「委託手数料/販管費」ならびにオンライン専門証券の最大の経費項目であるシステム関連費から何倍の委託手数料を生むかの「委託手数料/システム関連費」を指標として毎月チェックしております。

株主還元策

当社は、財務体質の強化、将来の事業拡大のための内部留保等のバランスを考慮にいながら積極的な株主還元を行うことで株主利益の最大化を図ることを目指しております。当期の株主還元としては、配当性向33.3%となる1株あたり1,300円の配当と自己株式50,000株の市場買付を実施いたしました。これらをあわせた還元金額は総額67億円となり、当期純利益に対する株主還元性向は184.5%となります。

■直近2期の株主還元実施状況

	自己株式の取得	期末配当金の総額	合計金額	(参考) 純利益	株主還元性向
平成20年3月期	3,698百万円(30,000株)	1,898百万円(1株あたり2,000円)	5,597百万円	6,006百万円	93.2%
平成21年3月期	5,553百万円(50,000株)	1,170百万円(1株あたり1,300円)	6,722百万円	3,643百万円	184.5%

積極的な開示

▶ 株主の皆様へのアカウントビリティ(説明責任)は、経営の重要事項です

当社は株主の皆様へのアカウントビリティ(説明責任)が経営上重要な事項であると認識しており、経営及び業務に関する情報を積極的に開示していく方針です。なお、当社の業績は、市場売買高等の株式市況に大きく連動することからその将来予測は非常に困難であり、当社はその予

想を開示しない方針としておりますが、その代替として業績については確定情報を四半期毎に、また当社営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に影響を与える口座数や約件数などの各種業務計数については速報値を毎月タイムリーに開示しております。

■IR情報の掲載内容

	更新頻度	内容
●会社案内	随時	経営者のメッセージをはじめ、概要、沿革など会社の基本情報をご紹介します
●方針/ポリシー	随時	企業行動憲章等の会社の経営理念や基本方針をご紹介します
●決算・財務情報	四半期毎 その他	四半期の決算発表資料等を中心とした決算・財務関係の資料/数値をご案内 有価証券報告書(毎年)、格付情報など(随時)
●各種情報開示	毎月 その他	口座開設数等の業務計数や各サービス状況や各報告書を掲載 委託手数料・注文約定情報等の開示、顧客投資実績、システム・サポートセンター・kabu.comPTSのレポート、売買審査状況、SLA精査状況など 品質管理システム活動報告書(半期毎)、知的財産報告書(毎年)
●株式情報	毎年 その他	株主様向けに株主総会や株式事務手続き、株主優待をご案内 大株主の状況(半期毎)、カブ四季総会(四半期毎)など
●プレスリリース	随時	会社で発表したプレスリリースを過去分から掲載
●IRMムービー	半期毎	当社の特徴や決算概要等について映像でご紹介

※皆様のアクセスをお待ちしております。<http://kabu.com/company/>



▶ IRイベント カブ四季総会

当社へのご理解を深めていただくため、四半期毎に「カブ四季総会」と題したIRイベントを開催しております。当社業績のご報告や株主の皆様やお客からよくいただくご質問に社長が直接お答えする「経営報告会」、内外の講師による「投資セミナー」などを中心に行っております。是非ご参加ください。

当期は、1,896名の方にご来場いただきました。ありがとうございました。

2009年度の開催予定

- 2009年 6月28日(日) カブ四季総会(東京:日本青年館大ホール)
- 2009年 8月9日(日) カブ四季総会(大阪:大阪中央公会堂)
- 2009年 11月29日(日) カブ四季総会(名古屋:ナディアパーク デザインホール)
- 2010年 3月14日(日) カブ四季総会(福岡:アクロス福岡 国際会議場)

※定期的に全国主要都市(東京、大阪、名古屋、福岡)にて行います。
 ※参加費は無料です(事前申込制)。当社「お客様ページ」よりお申し込みいただけます。
 ※過去の開催レポートやムービーは当社HPよりご覧いただけます。
 (<http://kabu.com/company/stock/kabusikisoukai.asp>)

創業10周年を迎え、「新」経団連会館に本社を移転

当社は2009年11月に創業10周年を迎えます。これを節目にお客様の利便性の向上、オフィス機能の拡充やセキュリティの更なる強化等に対応するため、2009年5月に本社機能を「経団連会館」に移転いたしました。これを機会に役職員一同改めて気を引き締め直してまいります。また、新本社の所在地である大手町は、当社の親

会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び株式会社三菱東京UFJ銀行の本社所在地である丸の内の徒歩圏内に立地しております。両社ならびに大手町、丸の内地区に拠点を構える数多くのMUFGグループ各社と一層の連携強化を図ることにより、更なる飛躍を目指します。

お客様の利便性の向上・オフィス機能の拡充

▶ 即時口座開設スペース設置などお客様の利便性を向上

- ・新本社エントランスに、当社営業員と直接会話をしながら即時利用可能な証券口座の開設が可能となる、即時口座開設スペースを設置いたしました。
- ・新本社の入居施設となる経団連会館のホール等を利用したセミナー等を実施予定です。
- ・エントランスに9画面マルチディスプレイ及びティッカーボードを設置し、リアルタイムの株価や市況等の相場情報等を提供いたします。

▶ 有事の際の安全性を確保しながらオフィス機能を拡充

- ・新本社は新たな営業拠点としてオフィス機能に特化します。社内システム及び取引システムは新オフィスとは別の東京システムセンター及び福岡システムセンターに従来どおり設置し、仮想化技術を活用して新本社から運用するなど、有事の際の安全性は確保いたします。
- ・新オフィスとシステムセンター等の各拠点間のTV会議システムを新たに導入いたします。また、IPフォンによる複数のコミュニケーション手段を確保することにより、移転前に劣らぬ機能性を維持します。

セキュリティ機能の強化

新オフィスでは常時撮影監視カメラ、センサー付監視カメラを並行導入し、死角なく全オフィスエリアに配置しています。また、虹彩認証システムを最新鋭機種に更新し、認識精度を向上させた入室管理システムを導入することにより、オフィスのセキュリティ機能の強化を図っています。



オフィス・エントランス



経団連会館

コンピュータシステムの完全内製化の強み

重要機能の内製化

- オンライン專業証券は、装置産業のためシステム投資費用等がかかりますが、当社ではシステム内製化により固定費中心のコスト構造としており取引量が増えると利益が伸長しやすい構造となっています。
- 商品サービス面においても内製化を行うことで、IT技術を用いた差別化を行いやすくなります。当社の技術力は特許取得件数にも現れており、オンライン証券最多となっています。また、同様にコールセンターも内製化し、高品質なサポート体制を維持しております。

当社は、装置産業であるオンライン專業証券において最大の差別化要因はコンピュータシステムを中心としたインフラストラクチャーであると考えており、会社設立より一貫して、バックオフィスシステムからフロントシステムまですべてのコンピュータシステムをカスタマイズしやすいオープン系のシステムで自社開発・運用してまいりました。この自製システムにより当社の特徴的なサービスである自動売買や、数々の自動通知サービス、また信用取引・先物取引・外国為替保証金取引（FX）等の異なる商品間での保証金や代用有価証券等の一元管理ならびに24時間オンラインで稼動する勘定システムの運用を可能にしています。今後も自社開発／運用によりコストや費用対効果を徹底管理することにより、低コスト構造を維持しながらより良いサービスの展開に努めてまいります。

■ 当社の取得した登録特許の概要

※当社の登録特許の件数はオンライン証券最多の7件（共同特許含む）

当社では、当社独自の新技术を「特許」として取得することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでいます。

- コールセンター間の通話中継方法（特許第3719711号）
- 土指値（プラマイさしね®）の処理システム（特許第3734168号）
- W指値®等の処理システム（特許第3754009号）
- 逆指値等の発注装置（特許第3875206号）
- 証券取引口座の開設方法/システム（特許第3916242号）
- SLA（サービス品質保証制度）の技術（特許第3966475号）
- 土指値（プラマイさしね®）の一部の技術（特許第4076512号）

■ 表彰:高いサービスクオリティ

○ コールセンター

HDI（ヘルプデスク協会）が行う「HDI問合せ窓口格付け」の2008年11月の調査において、最高格付けの「三つ星」を獲得いたしました。この格付けは、クオリティ（品質）5項目（サービス体制・コミュニケーション・対応スキル・プロセス/対応処理手順・困難な対応）、およびパフォーマンス（実績）5項目（平均応答速度・電話放棄呼率・通話時間・初回コンタクト解決率・顧客満足度）の計10項目について総合的に評価されたものです。

○ システム

2009年3月16日発表のNTTドコモの「iモード® 公式サイト証券ランキング【FOMA/Flash版】」で当社は第1位を獲得いたしました。

〈サービス概略図〉



金融サービスの情報処理産業化への流れ

- 2009年1月、株券の電子化により上場会社の株式等に係る株券がすべて廃止され、株主としての権利の管理も証券保管振替機構及び証券会社等で開設された口座において電子的な一元管理が行われるようになりました。
- また、東京証券取引所や大阪証券取引所が相次いで上場デリバティブ関連商品の拡充策や従来の処理速度を上回る新システム導入を打ち出すなど、取引所間競争も激化してきています。
- 更には、欧米主要先進国などにおいて、最も有利な条件となる市場での顧客注文執行を証券会社に義務付ける「最良執行義務」の法制化、顧客に対する注文執行機能とアドバイス機能を明確に分離する「アンバンドリング」、高度なコンピュータシステムによる最適な注文執行方法を即時に計算する「アルゴリズム取引」導入や応答処理速度（レイテンシ）の高速化競争などが急速に進んでおり、これらの動きが日本においても進んでいく可能性が高まってきています。

当社は、上記の動きはすべて、証券業を含む金融サービスの競争基盤が大きく変化していく象徴であると考えています。1999年に施行された株式手数料の完全自由化以降の10年間は、共通の基盤（インフラストラクチャー）の上で手数料競争に代表されるマーケティング競争が証券各社、特にインターネット証券の主な競争の源泉でしたが、これからはインフラストラクチャーそのものの、即ち「情報処理産業」としての優劣が競争の源泉になっていくものと信じています。

当社は、創業以来10年間にわたり証券システムを完全内製化で開発・運用してきたノウハウの蓄積、オークションシステムによるPTS（私設取引システム）機能を保持している強み、またMUFGグループ各社との連携を活かし、かかる情報処理産業競争において勝ち組となるべくビジネスを展開していく所存です。

マーケティング競争からインフラ競争の時代へ

「最良執行」時代の到来～執行競争の激化

- 規制環境－EU金融商品市場指令MiFIDの示唆－
- アンバンドリング（執行とアドバイスの分離）の進展
- アルゴリズム取引の普及
- レイテンシ（応答処理速度）の高速化
- コロケーションなどIT基盤の高度化

取引所間競争

- 上場デリバティブ商品等の拡充
→ 新商品への柔軟な対応能力

有力外資系証券等とのネットワーク

- PTS、貸株等、各商品での連携

株券電子化（＝小口化）

- 金融サービスの情報処理産業化

金融一体課税への方向性

- 金融コングロマリットとしての総合力を活用

MUFGグループとの連携

- 金融商品仲介、銀行代理業、決済インフラ等で連携
- 信用力による高格付
(A+：日本格付研究所による長期優先債務格付け)

kabu
com

国内唯一オークション方式を採用するPTS

BCP(事業継続計画)インフラ

内製化されたオープンなシステム

「競争ルールの転換」後への布石
～時代のニーズを支える強固なIT基盤と財務基盤～



三菱東京UFJ銀行



三菱UFJ信託銀行

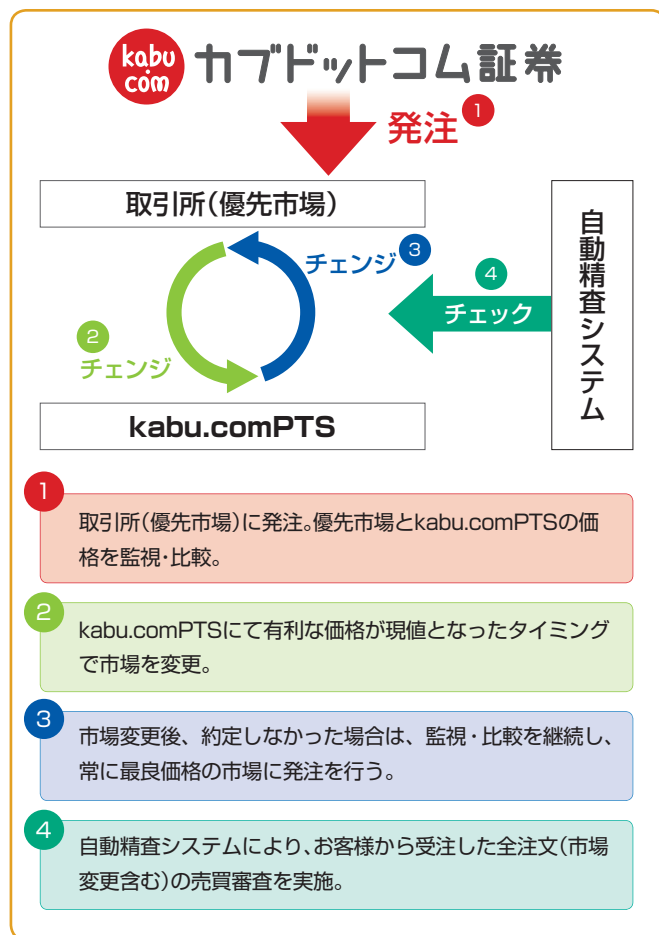


三菱UFJニコス

情報処理産業化に向けての当社の取り組み

▶ 個人投資家向け「自動最良執行注文」

2009年4月16日、国内証券会社で初めて個人投資家向けに自動最良執行注文を提供するサービスを開始いたしました。自動最良執行注文は、国内取引所と当社の運営する私設市場（kabu.comPTS）の二つの市場の株価をお客様に代わり監視し、最良価格がある市場を自動的に選択して注文執行するものです。逆指値注文をはじめとする各種自動売買機能を提供してきた実績と、国内取引所と同じオークションシステムを採用している私設市場を自ら運営している当社ならではのサービスです。



▶ 24時間オンライン勘定システム

2009年4月27日、24時間オンラインで稼動する勘定システムの運用を開始いたしました。夜中0時に即座に受渡しや信用余力の更新等の値洗いを実施するとともに、夜間・休日を含めてリアルタイムでの約定処理や入金・振替サービスが可能となりました。このシステムを活かし、今後、海外マーケットへの接続や既存サービスの時間延長等を検討してまいります。

24時間切れ目のない取引が可能

PTS終了直後(0時)に信用余力の更新

リアルタイムで入金、振替処理が可能



▶ 事業継続計画(BCP)の拡充

災害や大規模システム障害発生時の復旧サイトとして2006年より設置した福岡システムセンターにおいて、2008年7月より代替システムによる注文要望精査受付システムの稼動を開始いたしました。

福岡システムセンター

災害が発生してから5分以内にデータ復旧し、30分以内でシステムを再稼動する体制を構築

東京

大阪バックアップ

各種バックアップデータを保護・管理

当期取り組み

【上期】

● サービス ● イベント ● 資本政策・その他

4月

- 「kabu.comPTS参加者評議会」設立
- 「信用取引」「先物・オプション取引」の口座設定約書の電子化対応を実施
- 株スクールin津田ホールの開催

6月

- 「ミニTOPIX先物」「東証REIT指数先物」「TOPIX Core30先物」を初日から取扱開始
- 口座開設のSLA（サービス品質保証制度）を導入
- 定時株主総会+カブ四季総会（東京）の開催

8月

- 株価指数先物取引の建玉数制限を個別審査により引き上げる際の上限を撤廃
- 大証と「海外株価指数ETFセミナー」を共催



5月

- 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002:2004」への適合宣言
- 泉州銀行との金融商品仲介業務の開始

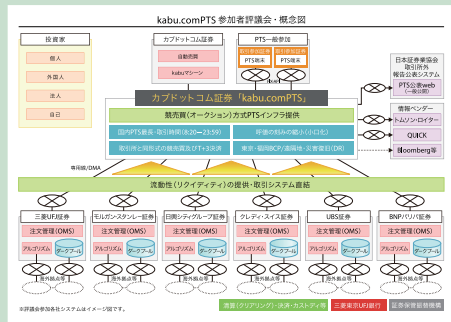
7月

- 事業継続計画（BCP）機能を本格活用した業界初の注文要望受付の開始
- kabu.comPTSの新「評価の刻み」採用
- 中京銀行との金融商品仲介業務の開始
- 株スクールin名証IRエキスポ2008協賛セミナーの開催

9月

- 「上場カバードワラント」を証券会社で唯一初日から取扱開始
- リアルタイム口座振替を利用した「自動引落リトライ」サービス（無料）開始
- イオン銀行との金融商品仲介業務の開始
- カブ四季総会（大阪）の開催

● 「kabu.comPTS参加者評議会」を設立（4月）



当社は、流動性提供力を持つ有力証券会社および三菱東京UFJ銀行と協同で、本格的かつ高度な電子取引市場の構築に関する協議を行う「kabu.comPTS参加者評議会」を設立しました。

【kabu.com PTS参加者評議会メンバー企業】（2009年3月時点）
カブドットコム証券、三菱UFJ証券、モルガン・スタンレー証券、クレディ・スイス証券、UBS証券、BNPパリバ証券、日興シティグループ証券、三菱東京UFJ銀行

● 泉州銀行、中京銀行、イオン銀行との金融商品仲介業務の開始（5.7.9月）

当社は泉州銀行、中京銀行、イオン銀行との金融商品仲介業務を開始しました。あわせて現物株式の買付手数料割引プラン「株主推進割引」の対象銘柄に泉州銀行および中京銀行を追加しています。今後も提携先は拡大してまいります（11月にジャックスを加え、金融商品仲介業務提携先は6社となっています）。

【下期】

10月

- 証券業界初の移動営業所のサービスを開始
- 投資信託らくらく検索ツール「ファンドナビゲーション」提供開始
- 「建玉残高」または「新規建て約定代金」に応じて安くなる信用取引手数料体系を導入
- 株スクールin津田ホールの開催

12月

- 信用取引の最低保証金維持率を引下げ
- 携帯3キャリア対応の高機能株式・先物取引アプリ「kabuアプリ」提供
- 「配当金自動受取サービス」の提供
- 自己株式の取得終了

2月

- 「投資情報室」を新設し「kabu.com投資情報室」としてオリジナル投資情報を強化
- NTTドコモ「らくらくホン」に最適化した投資情報を無料提供
- 「人気銘柄表示サービス」を開始
- 無料の投資情報サービス「マーケット情報」を改訂
- 携帯専用銀行「じぶん銀行」の即時ネット振込サービスに対応開始



11月

- 日経225オプション取引の最低手数料を105円に引下げ
- 株式会社ジャックスとの金融商品仲介業務の開始
- カブ四季総会（名古屋）の開催

1月

- 外国為替保証金取引（FX）の「英ポンド/円」に新コース追加
- 信用保証金シミュレーターに「リアル維持率」機能追加
- 機関投資家向けに私設取引システム（kabu.comPTS）のVWAP取引を提供開始
- お客様サポートセンターがヘルプデスク協会「HDI問合せ窓口格付け」で「三つ星」を獲得
- MUFG個人投資家セミナーに参加（東京、名古屋、大阪）

3月

- 信用取引における大口顧客（1億円以上）の取引手数料をすべて無料化
- 当社iモードサイトがNTTドコモの証券ジャンル利用者数ランキングで第1位を獲得
- 取扱投資信託がノーロードファンド132本を含む全300本に
- カブ四季総会（福岡）の開催
- 東証と「ETF（上場投資信託セミナー）」を共催

● 証券業界初の移動営業所のサービスを開始（10月）

最新機器を搭載する等フルカスタマイズした車両による移動営業所を用いて、証券事務機能や投資情報提供サービスといった証券窓口サービスの提供を開始しました。三菱東京UFJ銀行の支店と連携したサービス提供も展開しており、今後もMUFG各社のリアルチャネルとの連携を拡大してまいります。



● 当社iモードサイトがNTTドコモの証券ジャンル利用者数ランキングで第1位を獲得（3月）

当社は、3月16日発表のNTTドコモ「iモード[®] 公式サイト証券ランキング」において、野村証券を抜き、第1位を獲得いたしました。初心者の方からベテランの方まで、オンライントレードのメリットを存分に享受していただくために、パソコン顔負けの機能を搭載した高機能「kabuアプリ」や、団塊・シニア層のお客様向けに「しんせつ」「かたんたん」「見やすい」「あんしん」をコンセプトにした「らくらくkabuメニュー」など、利用者の利便性を徹底追求したモバイルサービスを提供しています。

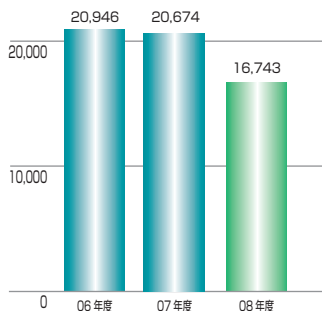
決算ハイライト

■ 営業収益/販管費/当期純利益

1日あたりの株式個人委託売買代金は、三市場が前期比-31%、ジャスダック市場は前期比-66%に減少しました。このような厳しい環境の中、営業収益は前期比-19%、当期純利益は-39%となりました。販管費は株券電子化対応及び新サービス導入に伴う先行投資等により、減価償却費が増加しましたが、取引関係費の減少により前期比で微減となりました。

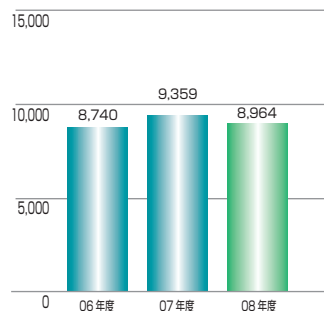
営業収益

(百万円)
30,000



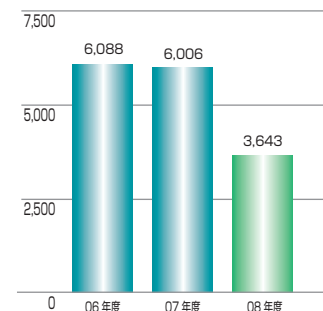
販管費

(百万円)
20,000



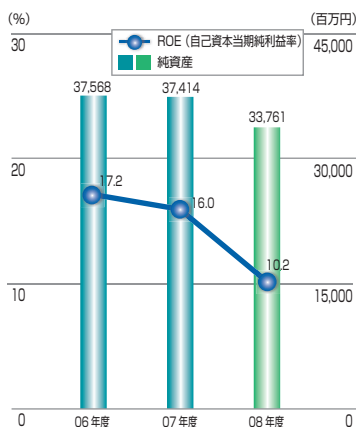
当期純利益

(百万円)
10,000



■ ROE (自己資本当期純利益率)/純資産

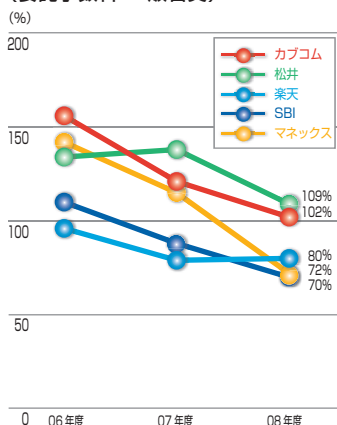
ROEは目標とする20%を下回りました。収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて回復を目指します。



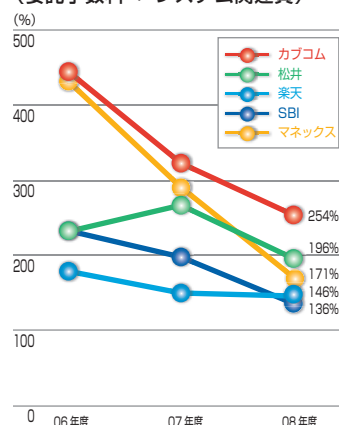
■ コストカバー率

ROE目標達成のための経営効率性の指標としてコストカバー率を注視してまいります。

(委託手数料 ÷ 販管費)



(委託手数料 ÷ システム関連費)



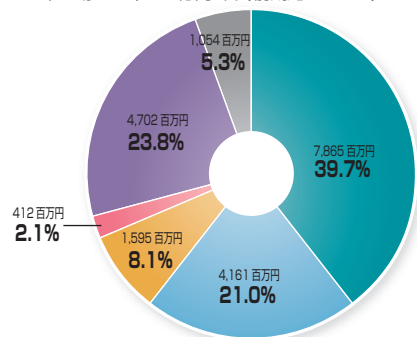
(注)・各社開示資料より当社算出
・システム関連費=不動産関係費+事務費+減価償却費
・楽天証券は、楽天証券(個別)の決算発表数値より算出

収益構成

純営業収益に占める株式委託手数料の比率は、2007年度に続き50%割れとなりました。三市場信用買建玉残高の減少により金融収支が縮小する一方、先物・オプション、外国為替保証金取引は拡大基調を継続しています。

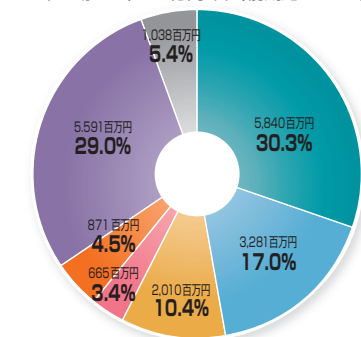
2006年度

純営業収益：19,791百万円（前期比-0%）
三市場：10,975億円/日（前期比-13%）



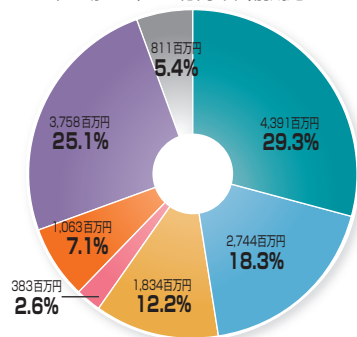
2007年度

純営業収益：19,299百万円（前期比-2%）
三市場：9,651億円/日（前期比-12%）



2008年度

純営業収益：14,988百万円（前期比-22%）
三市場：6,625億円/日（前期比-31%）



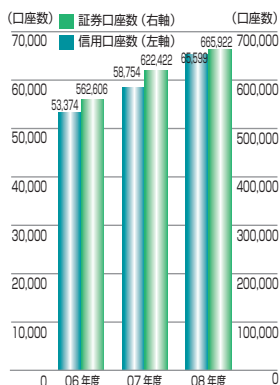
■ 株式現物 ■ 株式信用 ■ 先物・オプション ■ 投信 ■ 為替 ■ 金融収支 ■ その他

※三市場は、三市場株式個人売買代金の数値です。

業務計数

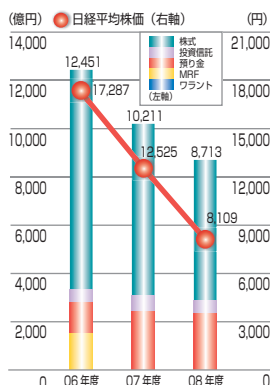
■口座数

2008年度の期末の証券口座数は、665,922口座となりました。



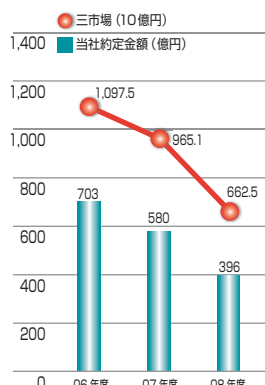
■預り資産

日経平均株価指数の下落（前期比-35%）により、時価評価による預り資産残高が減少しました。



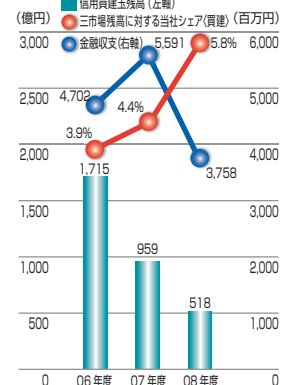
■1日あたりの約定金額の推移

1日あたりの当社の約定金額は-32%となりました。



■信用建玉残高と金融収支の推移

信用買建玉残高、金融収支とも減少したものの、三市場買建玉残高に対する当社シェアは拡大しました。



財務諸表（貸借対照表）

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2008年3月31日現在)	当事業年度 (2009年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
1. 現金・預金	47,962	50,704
2. 預託金	213,267	199,999
3. トレーディング商品	1	-
4. 信用取引資産	104,735	64,567
5. 短期差入保証金	19,707	19,470
6. 繰延税金資産	141	-
7. その他の流動資産	2,474	2,269
流動資産合計	388,290	337,012
固定資産		
1. 有形固定資産	185	337
2. 無形固定資産	1,906	1,810
3. 投資その他の資産	5,344	4,940
固定資産合計	7,436	7,088
資産合計	395,726	344,100
負債の部		
流動負債		
1. 信用取引負債	64,369	35,988
2. 有価証券担保借入金	16,498	17,693
3. 預り金	127,886	119,725
4. 受入保証金	112,923	113,208
5. 短期借入金	12,000	1,000
6. 未払法人税等	2,015	176
7. その他の流動負債	747	964
流動負債合計	336,441	288,757
固定負債		
1. 長期借入金	20,000	20,000
2. その他の固定負債	-	146
固定負債合計	20,000	20,146
特別法上の準備金		
1. 証券取引責任準備金	1,870	-
2. 金融商品取引責任準備金	-	1,434
特別法上の準備金合計	1,870	1,434
負債合計	358,311	310,339
純資産の部		
株主資本		
1. 資本金	7,196	7,196
2. 資本剰余金	11,913	11,913
3. 利益剰余金	21,284	22,956
4. 自己株式	△3,256	△8,722
株主資本合計	37,138	33,343
評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	276	417
評価・換算差額等合計	276	417
純資産合計	37,414	33,761
負債純資産合計	395,726	344,100

おもに、お客様からの預り金および受入保証金を分別して信託銀行に預託しているものです。

おもに、信用取引に伴うお客様への貸付金です。信用取引が低調であったことにより、減少しました。

信用取引や先物取引などの市場への取次ぎに伴い、当社が差し入れている現金保証金です。

おもに、コンピュータソフトウェアへの投資によるものです。

業務提携先の株式や投資事業有限責任組合への出資等です。

おもに、信用取引に伴う借入金です。

貸付株式に対して受け入れている担保金です。

おもに、お客様からの預り金です。

信用取引や先物取引などの市場への取次ぎに伴い、お客様から受け入れている現金保証金です。

当事業年度も、市場からの自己株式の取得を行いました。

財務諸表（損益計算書等）

損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2007年4月1日 至 2008年3月31日	自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	自 2008年4月1日 至 2009年3月31日
営業収益		20,674		16,743
1. 受入手数料		13,709		11,231
(1) 委託手数料	11,316		9,119	
(2) 引受け・売出し手数料	-		-	
(3) 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	314		100	
(4) その他の受入手数料	2,079		2,011	
2. トレーディング損益		△1		△1
3. 金融収益		6,965		5,513
4. その他の営業収益		-		-
金融費用		1,374		1,755
純営業収益		19,299		14,988
販売費・一般管理費		9,359		8,964
営業利益		9,940		6,024
営業外収益		109		254
営業外費用		95		282
経常利益		9,955		5,996
特別利益		569		590
特別損失		348		411
税引前当期純利益		10,176		6,175
法人税、住民税及び事業税		4,328		2,324
法人税等調整額		△158		207
当期純利益		6,006		3,643

株式の売買や先物取引等の市場への取次ぎに係る受入手数料です。

投資信託等の募集手数料です。

外国為替保証金取引に係る手数料や投資信託の信託報酬等が含まれます。

おもに、信用取引に係る金利収入・費用です。

システム関連資産入替に係る費用が増加しましたが、株式取引に係る手数料の減少およびコスト削減に努めたことにより減少しました。

有価証券の売却益等が含まれています。

金融商品取引法に定められている証券会社が積み立てなければならない準備金の繰入れや有価証券の評価損等が含まれています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2007年4月1日 至 2008年3月31日	自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	自 2008年4月1日 至 2009年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,704		21,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		110		△495
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,591		△18,455
現金及び現金同等物の増減額		△2,777		2,742
現金及び現金同等物の期首残高		50,739		47,962
現金及び現金同等物の期末残高		47,962		50,704

株主資本等変動計算書 当事業年度（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）

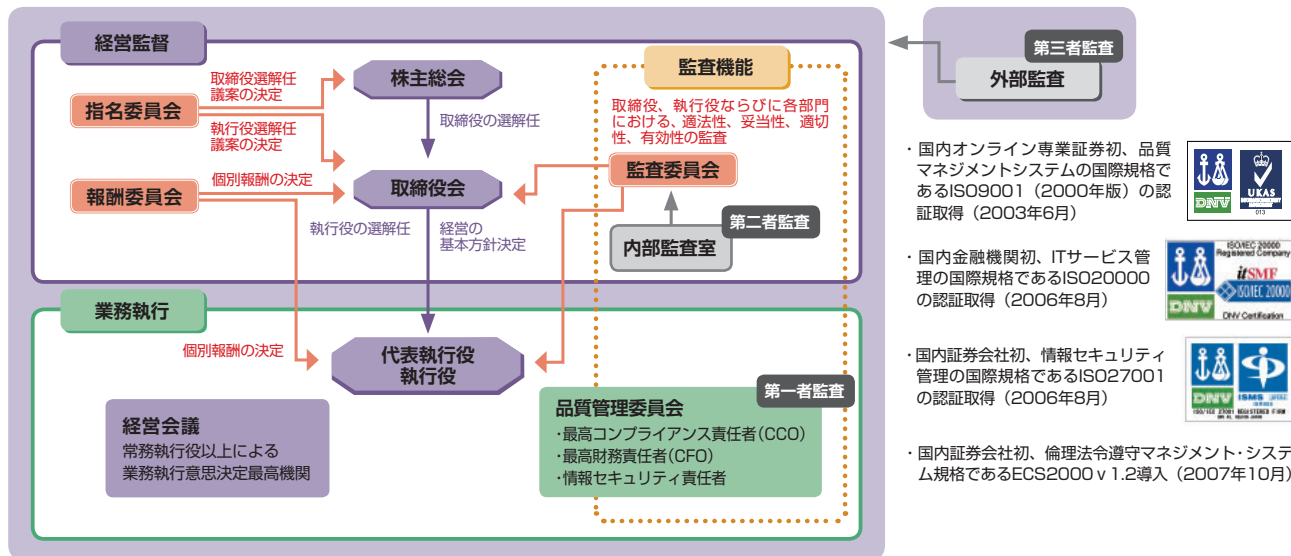
(単位：百万円)

区分	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
2008年3月31日 残高	7,196	11,913	21,284	△3,256	37,138	276	37,414
事業年度中の変動額							
ストック・オプション/新株の発行							
剰余金の配当			△1,898		△1,898		△1,898
当期純利益			3,643		3,643		3,643
自己株式の取得				△5,553	△5,553		△5,553
自己株式の処分			△73	87	13		13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						140	140
事業年度中の変動額合計	-	-	1,672	△5,466	△3,794	140	△3,653
2009年3月31日 残高	7,196	11,913	22,956	△8,722	33,343	417	33,761

コーポレート・ガバナンスと内部管理態勢

コーポレート・ガバナンス及び内部統制、内部管理に関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主の皆様を中心とする利害関係者の利益の極大化を図るため、意思決定及び業務執行に関し、妥当性（効率性）、適法性、会計等開示内容の適正性についてPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルを行う仕組みを確立するための組織体制であると考えており、①委員会設置会社での「取締役会の経営監督機能と執行役の業務執行機能の分離」による役割の明確化、意思決定の迅速化、経営の透明性・効率化の向上の実現と、②業務執行部門において、ISO9001（品質管理）、ISO27001（情報セキュリティ）、ISO10002（苦情処理）、ECS2000（倫理法令遵守）などの経営フレームワークに関する国際規格に準拠した厳格なPDCAサイクルをベースとした内部統制、内部管理、リスク管理の実現、とを有機的に組み合わせていることが大きな特徴となっております。



情報管理態勢の強化に向けた取り組み

当社では、「お客様の個人情報」と「自社・グループ会社を含む法人関係情報」等の重要機密情報のセキュリティの確保（情報の漏洩、不正改竄等を防止するための内部管理態勢構築）は最も重要な経営課題のひとつと認識しています。ISO27001に基づいた情報セキュリティに関する基本的な経営基盤を構築するとともに、法令や各種実務指針・ガイドライン、ならびに社内諸規則等に基づき、生体認証導入や監視カメラ設置による物理的なセキュリティ管理、パスワード管理やアクセス制限・ログ監視などによる論理的セキュリティ管理などの継続的強化に取り組んでおります。これらの管理態勢の有効性については内部監査と外部監査により定期的にモニタリングしております。

お客様のご要望等をサービス改善に繋げる仕組み

当社のお客様サポートセンターがお客様よりいただいた「ご意見、ご要望」等は、国際規格ISO10002に基づく経営フレームワークに厳格に取り込み、毎月、品質管理委員会にて経営陣へ報告・レビューし、必要な改善策を協議・実施しています。これらの内容については、月次の「サポートセンターレポート」として当社HP上に開示しております。今後も、有効なPDCAサイクルを実施し、より良いサービスの実現に向けた継続的な改善を進めてまいります。

会社概要

会社概要

商号	カブドットコム証券株式会社 (kabu.com Securities Co., Ltd.)
設立	1999年11月19日
資本金	71.96億円(資本準備金119.13億円)
本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館6F
従業員	従業員数93名(平均年齢36.4歳)
加入団体	日本経済団体連合会
加入協会	日本証券業協会 金融先物取引業協会
加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
取得会員・取引参加者資格	東京証券取引所、大阪証券取引所、 名古屋証券取引所、札幌証券取引所、 福岡証券取引所、ジャスダック証券取引所
金融商品取引業者登録	第一種金融商品取引業 関東財務局長(金商)第61号 2007年9月30日
銀行代理業許可	関東財務局長(銀代)第8号 2006年12月22日
認可業務 (金融商品取引法)	私設取引システム運営業務(金融商品取引法第2条第8項第10号)

経営体制

■経営監督

取締役会 経営の基本方針を決定するとともに、執行役の選解任および会社経営上特に重要な事項の決議を行います。
(社外取締役6名を含む7名の取締役で構成)

指名委員会 取締役および執行役の選解任議案を決定します。
(3名の社外取締役で構成)

報酬委員会 取締役および執行役の個人別報酬額を決定します。
(3名の社外取締役で構成)

監査委員会 取締役、執行役の職務執行監査、および会計監査人の選解任議案を決定します。
(弁護士・公認会計士含む4名の社外取締役で構成)

■業務執行

代表執行役/執行役 取締役会から委譲された業務執行を行います。
(代表執行役1名、専務執行役2名、執行役4名)

経営会議 常務執行役以上の執行役で構成され、取締役会から委嘱された特に重要な業務執行事項を決議します。

品質管理委員会 部門横断的な組織であり、ISO9001等の運営を統括するとともに、業務執行の第一者監査を実施します。

■監査機能

当社では業務執行当事者(品質管理委員会)が行う第一者監査、業務執行から完全に独立した組織(監査委員会、内部監査室)が行う第三者監査、及び第三者機関が行う第三者監査(外部監査)の三重構造での監査を実施しています。

取締役

役員	所属する委員会	氏名	
取締役会長(社外)	指名、報酬、監査	山下 公央	(元 株式会社UFJホールディングス (現 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ) 執行役員)
取締役		齋藤 正勝	(当社 代表執行役社長)
取締役(社外)	指名、報酬	玉越 良介	(株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役会長 (代表取締役))
取締役(社外)	指名、報酬	佐野 三郎	(株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ専務取締役 (代表取締役))
取締役(社外)	監査	前田 孝治	(三菱UFJ証券株式会社常務取締役)
取締役(社外)	監査	磯崎 哲也	(公認会計士)
取締役(社外)	監査	佐藤 丈文	(弁護士)

執行役

役員	氏名
代表執行役	齋藤 正勝
専務執行役	雨宮 猛
	眞部 則広
執行役	白田 琢美
	中島 俊一
	石川 陽一
	阿部 吉伸

2009年4月1日現在

株式の概要

株式の状況

発行可能株式総数	3,330,000株
発行済株式総数	975,687株
株主数	40,801名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	390,588	43.39
三菱UFJ証券株式会社	103,187	11.46
伊藤忠商事株式会社	31,770	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,700	3.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,542	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	20,715	2.30
東短ホールディングス株式会社	11,307	1.25
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	10,912	1.21
モルガン ホワイトフライヤーズ エキュイティ デリヴェイティヴ	10,543	1.17
マイクロソフト株式会社	8,642	0.96

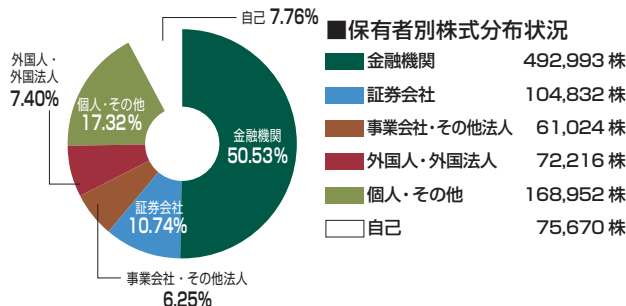
(注記) 自己保有株式75,670株は除外しております。

2009年3月31日現在

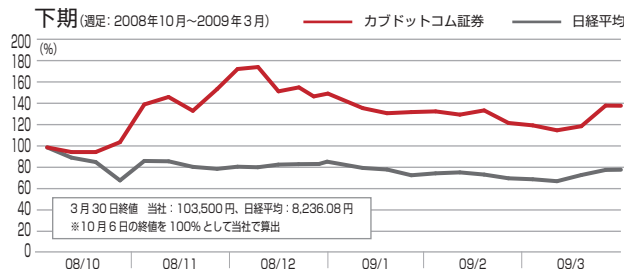
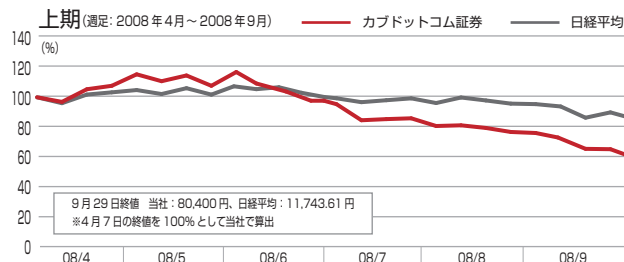
MUFGグループの保有状況

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	390,588	43.39
三菱UFJ証券株式会社	103,187	11.46
合計	493,775	54.86

株式分布の状況



株価





株主メモ

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	(〒137-8081) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (受付時間 土・日・祝日を除く9:00~17:00)
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

電磁的方法(インターネット等)による議決権行使について

電磁的方法(インターネット等)による議決権の行使が可能です。
株主総会当日にご出席願えない株主様におかれましては是非ご利用ください。
詳細については、「定時株主総会招集ご通知」をご覧ください。

期末配当金に関するお知らせ

2009年5月21日開催の取締役会において、「2008年度の期末配当金」について下記のとおり決定いたしました。

1. 期末配当金 普通株式1株につき1,300円
2. 効力発生日(支払開始日) 2009年6月15日

<配当金お受取時期>

株券電子化に伴い、従来の配当金の受取方法より変更がありますのでご注意ください。

- ①預金口座への振込をご指定の株主様 →お支払日：2009年6月15日
- ②証券口座での受取をご指定の株主様 →口座をご指定の証券会社にお問い合わせください。
- ③上記方法をご指定でない株主様 →ゆうちょ銀行での払渡期間：2009年6月15日~7月31日

当社株主様向けサービス実施中

(カブドットコム証券に口座をお持ちのおお客様が対象です)

◆株主優待の概要

 **株主優待**

当社株式の保有株数と保有期間に応じて、当社における**現物株式の委託手数料を最大15%割引**します。当社にお預けいただいている株式を対象としますので、株主名簿等への記載がなくても購入翌月からすぐに株主優待制度による割引を受けることができます。ぜひこの機会に当社でお取引いただきご活用ください。

〈保有株数と保有期間に応じた現物株式委託手数料の割引率〉

保有株数	保有期間 ～半年 (6ヶ月目まで)	半年～1年 (7～12ヶ月目)	1年～1年半 (13～18ヶ月目)	1年半～2年 (19～24ヶ月目)	2年～ (25ヶ月目以降)
1～5	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%
6～10	1.5%	2.3%	3.0%	3.8%	4.5%
11～20	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%
21～30	2.5%	3.8%	5.0%	6.3%	7.5%
31～40	3.0%	4.5%	6.0%	7.5%	9.0%
41～50	3.5%	5.3%	7.0%	8.8%	10.5%
51～100	4.0%	6.0%	8.0%	10.0%	12.0%
101～	5.0%	7.5%	10.0%	12.5%	15.0%

毎月25日(休業日の場合は前営業日)ごとに当社株式の保有株数の確認を行います。保有株数に変更があった場合、翌月注文分より変更後の保有株数で算出した割引率を適用します。

◆株主推進割引

株主推進割引

これから当社株主となられる投資家の皆様への割引制度。**当社現物株式の買付手数料が通常の半額**となります。

上記制度による割引は、その他の手数料割引と併用できます。詳しくは当社お客様サポートセンター(☎0120-390-390)にお問い合わせください。

口座開設のお申し込みは

インターネットもしくはお客様サポートセンターより口座開設申込書をご請求ください。

その後の口座開設手続きを経てお取引の開始となります。

■インターネットからのお申し込み：<http://kabu.com/>

当社ホームページの「口座開設・資料請求」から、お申し込みください。

■お客様サポートセンター：0120-390-390 /24時間資料請求受付中(自動音声応答)

オペレーターもしくは、自動音声応答により、お申し込みください。

三菱東京UFJ銀行の三菱東京UFJダイレクトをご利用のおお客様は、インターネットバンキングから証券口座の開設が即時に行えます。詳しくは、三菱東京UFJ銀行のホームページをご覧ください。

※三菱東京UFJ銀行と当社は金融商品仲介契約を交わしています。



カブドットコム証券は、
浦和レッドダイヤモンスの
トップパートナーです。

カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。

